

平成15年3月期

中間決算要旨

〔平成14年4月1日から〕
〔平成14年9月30日まで〕

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

本中間決算要旨に記載されている見込み等の各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

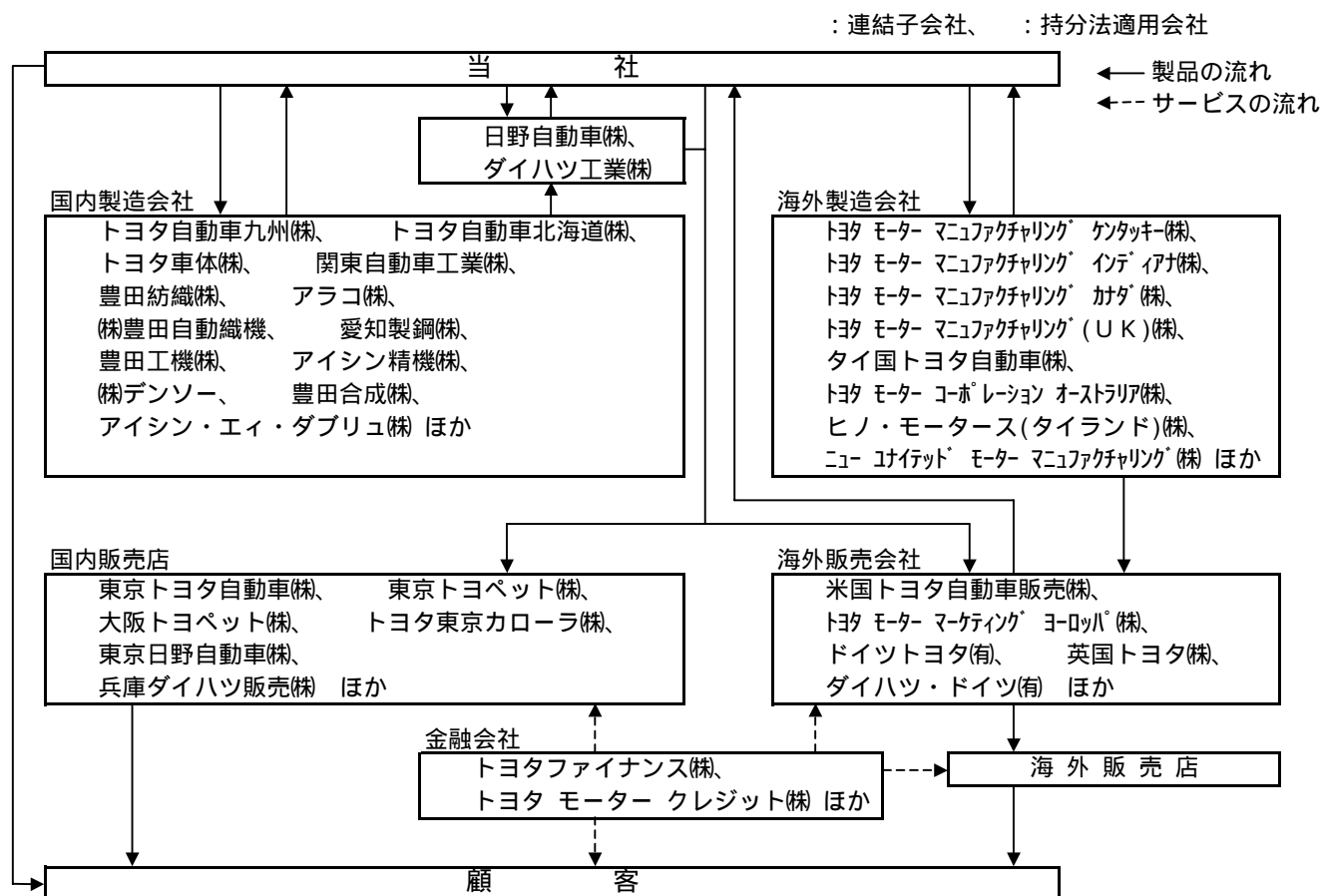
- ・ 主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・ 為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ 当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（子会社579社および関連会社234社（平成14年9月30日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバン、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)があります。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

(注) 1. トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)は、平成 14 年 7 月 1 日付でトヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング(株)が社名変更したものです。

2. トヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)は、平成 14 年 7 月 1 日付でトヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)が社名変更したものです。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当中間期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規設立：トヨタ モーター ヨーロッパ(株)

当社は、欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ(株)を平成 14 年 4 月に設立しました。トヨタ モーター ヨーロッパ(株)は、欧州での渉外広報機能の強化に加え、欧州事業の効率化・経営判断の迅速化を図ることを目的としています。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。また、自己株式の消却による利益還元を併せて実施することなどにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀における「世界のリーディングカンパニー」を目標とし、グループの総合力を最大限に発揮していきます。まず第一に「グローバル化」の視点から日本・北米・欧州・アジアなど各地域の特徴にあった販売戦略を展開していくとともに、それぞれの地域を有機的に結びつけた最適な生産、調達、供給体制の確立を目指します。第二は「IT」の活用です。自動車のマルチメディア化を実現する先端IT関連技術の研究・開発を積極的に行っていく一方で、開発、調達、生産、そして販売などのあらゆる分野で情報の高度化をより一層推進していきます。そして最後に「環境」への取り組みですが、市場で高い評価を受けています、ハイブリッドシステムの一層の普及や燃料電池自動車の早期市場導入を目指し、他社とのグローバルな連携も視野に入れつつ、21世紀に不可欠な環境技術をリードしていきたいと考えています。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、コーポレートガバナンスのさらなる充実をはかるために、様々な手段を講じています。

具体的には、副社長以上の取締役で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「トヨタ社員の行動指針」として明文化し、社内での徹底を図っています。そのほか、海外の有識者の方々に構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っており、今後も十分なアカウンタビリティを履行していくつもりです。

5. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は平成9年より、当社取締役に対して商法上のストックオプションによるインセンティブプランを導入していましたが、平成13年より、その対象範囲を拡大し、当社取締役に加えて幹部社員も新たに対象といたしました。また、これに伴い、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも新たに導入いたしました。

これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績全般の概況

(1) 業績

当中間期の日本経済は、未だ厳しい雇用情勢の中、個人消費は依然として低迷しているものの、民間設備投資には下げ止まりの兆しがみられはじめ、輸出の増加によって生産が増加するなど、一部景気持ち直しの動きがみられました。一方、海外においては、欧州経済の減速感が弱まり、アジアの景気は回復しているものの、米国経済への先行き懸念が高まりつつあります。

このような状況のなかで、当中間期の日本の自動車販売台数については、長引く市場の低迷による影響を受け、102万4千台と、前年同期に比べて5万3千台（4.9%）の減少となりましたが、お客様のニーズに合った新商品の発売や全国販売店の懸命な努力により、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは42.1%と、前年同期に比べて0.1%上昇しました。なお、軽自動車を含む販売シェアは37.6%となりました。一方、海外においては、北米における販売台数が好調に推移したことに加え、アジアの景気回復などにより、199万4千台と、前年同期に比べて37万9千台（23.5%）の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、301万8千台と、前年同期に比べて32万6千台（12.1%）増加しました。

当中間期の業績については、売上高は7兆8,866億円と、前年同期に比べて1兆531億円（15.4%）の増収となり、営業利益は7,308億円と、前年同期に比べて2,243億円（44.3%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が1,500億円、為替変動の影響が900億円、営業面の努力が800億円と合計3,200億円ありました。一方、減益要因としては、研究開発費および労務費の増加ほかで957億円ありました。また、経常利益は7,940億円と、前年同期に比べ2,674億円（50.8%）の増益、中間純利益は、5,537億円と、前年同期に比べて2,626億円（90.2%）の増益となりました。

なお、当社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社と当該国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しています。

これにより、当中間期の損益に与える影響額2,163億円のうち、303億円（当該国内持分法適用関連会社の影響額のうち当社持分に相当する金額）を「持分法による投資利益」として営業外収益に、また、1,860億円（当社および当該国内連結子会社の影響）を「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に計上しています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が9,800億円となったことなどから、差引5,320億円の資金の増加となりました。前年同期が4,533億円の増加であったことに比べ、787億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,337億円などにより、差引5,229億円の資金の減少となり、前年同期が3,126億円の減少であったことに比べ、2,103億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入8,409億円などにより、差引2,371億円の資金の増加となり、前年同期に比べ96億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆8,933億円と、前期末に比べて2,052億円(12.2%)増加しました。

なお、当中間期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆773億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが4,662億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,016億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,453億円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが945億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5,766億円の資金の増加となりました。

2. 当中間期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

自動車 売上高は7兆2,823億円と、前年同期に比べて9,992億円(15.9%)の増収となり、営業利益は7,342億円と、前年同期に比べて2,423億円(49.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、研究開発費および労務費などが増加したものの、北米およびアジアでの販売台数の増加や、子会社も含めた原価改善の努力などによるものです。

金融 売上高は3,501億円と、前年同期に比べて346億円(11.0%)の増収となり、営業利益は26億円と、前年同期に比べて172億円(86.8%)の減益となりました。営業利益の減益は、北米での融資利鞘の拡大などにより業績は好調に推移しましたが、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第133号および第138号を適用したことにより、米国での金利低下に伴う金利スワップ取引などの公正価値変動額を評価損として計上したことなどによるものです。なお、当中間期の当該評価損は416億円と、前年同期に比べて351億円増加しました。

その他 売上高は3,970億円と、前年同期に比べて87億円(2.2%)の増収となり、営業利益は25億円と、前年同期に比べてほぼ同額となりました。

(2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は5兆3,886億円と、前年同期に比べて4,671億円(9.5%)の増収となり、営業利益は5,358億円と、前年同期に比べて1,234億円(29.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、研究開発費などが増加したものの、輸出台数が増加したことに加え、子会社を含めた原価改善の努力などによるものです。
- 北 米 売上高は3兆2,188億円と、前年同期に比べて4,951億円(18.2%)の増収となり、営業利益は1,791億円と、前年同期に比べて742億円(70.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、現地生産台数および販売台数がともに好調であったことに加え、現地での原価改善の努力などによるものです。
- 欧 州 売上高は7,462億円と、前年同期に比べて1,296億円(21.0%)の増収となり、営業利益は54億円と前年同期に比べて106億円の増益となりました。営業利益の増益は、フランスや英国の現地生産台数が増加したこと、および、販売台数が増加したことなどによるものです。
- そ の 他 売上高は8,239億円と、前年同期に比べて3,150億円(61.9%)の増収となり、営業利益は245億円と、前年同期に比べて210億円(7.0倍)の増益となりました。営業利益の増加は、おもにアジアでの現地生産台数および販売台数がともに増加したことなどによるものです。

3. 当前半期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金は、前期の中間配当金に比べて3円増配し、1株につき16円とさせていただきます。これにより、当前半期の配当性向は14.9%となります。

また、株主の皆様への利益還元のため、当前半期中に、株式数40百万株、総額142,992百万円の利益による自己株式の消却を実施いたしました。

4. その他

(1) 米国における訴訟について

平成11年7月12日に、米国連邦環境保護局を代理して米国連邦司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカルセンター U.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、同社が米国で販売した1996～1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置が法規不適合であるとして訴訟を提起しました。訴状によれば、当該法規不適合は米国大気浄化法違反とされています。

連邦環境保護局および連邦司法省は、罰金の支払い、該当する連邦諸規則に適合していない当該1996～1998年モデルに属する新車の販売差止め、および大気浄化法違反状態の改善のための適切な措置を請求しています。なお、大気浄化法は、同法に違反して販売された車両について1台当たり最高27,500米ドルの罰金を課すことを定めています。

訴訟は現在証拠開示手続の一環として文書交換の段階にあります。証拠開示手続の完了期限は米国政府の申立てにより数回延期されています。当社はこの訴訟の進行スケジュールを予想することはできません。当社は米国政府の請求に対して、正当な反論材料を有していると考えており、この訴訟で積極的に防禦していく予定です。

(2) 米国会計基準による平成14年9月中間期の連結財務諸表における

厚生年金基金の代行部分返上の取扱い(予定)について

「1. 当中間期の業績全般の概況 (1)業績」に記載のとおり、日本の会計基準による中間連結財務諸表において、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う影響額2,163億円を、「持分法による投資利益」として営業外収益に303億円、および、「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に1,860億円計上しています。しかし、米国会計基準における厚生年金基金の代行部分返上の取扱いが日本の会計基準と異なることにより、米国会計基準による平成14年9月中間期の連結財務諸表においては、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益は計上されない予定です。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 中 間 期 (14.4~14.9)	前 年 中 間 期 (13.4~13.9)	増 減	前 期 (13.4~14.3)
車 両 (新 車)	日 本		台 1,973,545	台 1,949,342	台 24,203	台 4,029,259
	北 米		458,484	380,968	77,516	792,526
	欧 州		186,482	107,853	78,629	308,914
	そ の 他		249,254	112,930	136,324	273,517
	海 外 計		894,220	601,751	292,469	1,374,957
	合 計		2,867,765	2,551,093	316,672	5,404,216
	住 宅 (日 本)		戸 1,505	戸 1,347	戸 158	戸 3,095

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ダ'イワツ'ランド'車両(OEMを含む) 当中間期 337,714台、前年中間期 304,519台、前期 638,091台が、また日野'ランド'車両(OEMを含む) 当中間期 26,820台、前期 27,159台(後半期分)が含まれています。

なお、日野'ランド'車両(OEMを含む)の平成13年4月~平成14年3月の年間生産実績は、52,965台です。

2. 販売実績(仕向先別)

内 訳		期 別	当 中 間 期 (14.4~14.9)	前 年 中 間 期 (13.4~13.9)	増 減	前 期 (13.4~14.3)
車 両 (新 車)	日 本		台 1,024,151	台 1,077,465	台 53,314	台 2,217,002
	北 米		1,004,241	859,704	144,537	1,780,133
	欧 州		392,027	362,998	29,029	866,351
	そ の 他		598,343	392,100	206,243	921,431
	海 外 計		1,994,611	1,614,802	379,809	3,567,915
	合 計		3,018,762	2,692,267	326,495	5,784,917
	住 宅 (日 本)		戸 1,462	戸 1,522	△ 戸 60	戸 3,685

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ダ'イワツ'ランド'車両 当中間期 318,817台、前年中間期 272,621台、前期 573,543台が、また日野'ランド'車両 当中間期 28,120台、前期 29,305台(後半期分)が含まれています。
なお、日野'ランド'車両の平成13年4月~平成14年3月の年間販売実績は、55,459台です。

連結売上高明細

(百万円未満切捨て)

内 訳	期 別	当 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)	前 年 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	増 減	前 期 (13.4 ~ 14.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
車 両		6,135,735	5,376,491	759,244	11,858,751
海外生産用部品		113,357	108,991	4,366	194,531
部 品		501,503	420,014	81,489	947,876
そ の 他		528,540	353,870	174,670	856,858
自動車事業計		7,279,136	6,259,368	1,019,768	13,858,017
金融事業		341,737	308,005	33,732	676,723
住宅事業		37,119	38,664	1,545	83,570
通信事業		35,711	35,473	238	63,185
その他の事業		192,976	192,049	927	424,801
合 計		7,886,681	6,833,560	1,053,121	15,106,297

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (14.4 ~ 14.9)	前年中間期 (13.4 ~ 13.9)	増 減	前 期 (13.4 ~ 14.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	7,886,681	6,833,560	1,053,121	15,106,297
売 上 原 価	5,933,485	5,231,678	701,807	11,518,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,222,368	1,095,301	127,067	2,464,044
営 業 利 益	730,827	506,581	224,246	1,123,470
営 業 外 収 益	155,871	122,301	33,570	244,111
(受 取 利 息)	(23,072)	(27,546)	(4,474)	(46,958)
(受 取 配 当 金)	(6,466)	(7,161)	(695)	(8,691)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(51,627)	(21,344)	(30,283)	(15,046)
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(74,704)	(66,248)	(8,456)	(173,415)
営 業 外 費 用	92,671	102,232	9,561	254,057
(支 払 利 息)	(15,886)	(18,602)	(2,716)	(31,990)
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(76,784)	(83,630)	(6,846)	(222,067)
経 常 利 益	794,028	526,649	267,379	1,113,524
特 別 利 益	186,050		186,050	
(厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益)	(186,050)		(186,050)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	980,078	526,649	453,429	1,113,524
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	334,162	266,806	67,356	591,327
法 人 税 等 調 整 額	59,338	37,607	96,945	111,169
少 数 株 主 利 益	32,780	6,337	26,443	17,541
中 間 (当 期) 純 利 益	553,797	291,114	262,683	615,824

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (14.9末現在)	前 期 (14.3末現在)	増 減	前年中間期 (13.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	10,611,370	10,410,966	200,404	9,401,394
現金及び預金	1,042,984	707,233	335,751	1,124,697
受取手形及び売掛金	1,317,877	1,561,623	243,746	1,407,435
有 価 証 券	1,447,001	1,605,460	158,459	1,264,925
た な 卸 資 産	986,311	1,022,718	36,407	918,718
譲受月賦手形・債権	3,480,274	3,334,357	145,917	2,716,279
短期貸付金	1,260,688	1,192,054	68,634	1,135,084
繰延税金資産	383,622	379,668	3,954	368,496
その他の流動資産	812,948	718,693	94,255	534,730
貸倒引当金	120,339	110,843	9,496	68,971
固定資産	9,345,567	9,477,970	△ 132,403	8,895,347
有形固定資産	5,407,249	5,437,777	△ 30,528	5,050,695
建物及び構築物	1,215,000	1,230,871	15,871	1,190,186
機械装置	1,174,074	1,179,305	5,231	1,106,401
車両運搬具	1,237,833	1,269,275	31,442	1,118,180
土地	1,078,622	1,070,869	7,753	1,055,608
建設仮勘定	268,288	270,497	2,209	164,266
その他の有形固定資産	433,430	416,958	16,472	416,051
無形固定資産	4,116	4,328	△ 212	4,278
投資その他の資産	3,934,200	4,035,865	△ 101,665	3,840,373
投資有価証券	2,599,479	2,642,122	42,643	2,678,266
長期貸付金	727,049	796,349	69,300	691,425
繰延税金資産	327,816	465,193	137,377	392,614
その他の投資その他の資産	299,042	159,450	139,592	102,533
貸倒引当金	19,187	27,251	8,064	24,465
合 計	19,956,937	19,888,937	68,000	18,296,742

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.9末現在)	前 期 (14.3末現在)	増 減	前 年 中 間 期 (13.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流動負債	7,165,451	7,183,071	△ 17,620	6,264,913
支払手形及び買掛金	1,420,607	1,483,170	62,563	1,340,797
1年内償還の社債	1,008,708	1,020,930	12,222	849,363
短期借入金	1,042,581	1,104,365	61,784	1,136,140
コマーシャル・ペーパー	1,102,701	952,553	150,148	616,901
未払金及び未払費用	1,410,512	1,433,216	22,704	1,255,818
未払法人税等	309,352	339,304	29,952	256,947
繰延税金負債	1,391	1,769	378	695
その他の流動負債	869,596	847,761	21,835	808,248
固定負債	4,808,334	4,916,572	△ 108,238	4,530,482
社債	3,231,027	3,132,372	98,655	2,874,677
転換社債		13,308	13,308	13,308
長期借入金	467,989	481,007	13,018	529,334
繰延税金負債	338,381	398,273	59,892	350,149
退職給付引当金	674,750	769,714	94,964	745,004
その他の固定負債	96,184	121,897	25,713	18,008
負債計	11,973,785	12,099,644	△ 125,859	10,795,395
(少数株主持分)				
少数株主持分	472,094	464,220	7,874	456,828
(資本の部)				
資本金	397,049	397,049		397,049
資本準備金		415,150	△ 415,150	415,150
資本剰余金	415,769		415,769	
連結剰余金		6,527,956	△ 6,527,956	6,253,584
利益剰余金	6,884,863		6,884,863	
その他有価証券	151,609	152,809	△ 1,200	168,926
評価差額金				
為替換算調整勘定	△ 83,968	22,855	△ 106,823	△ 151,885
自己株式	△ 254,265	△ 157,766	△ 96,499	△ 4,270
子会社の所有する親会社株式		△ 32,983	32,983	△ 34,038
資本計	7,511,057	7,325,072	185,985	7,044,517
合 計	19,956,937	19,888,937	68,000	18,296,742

(注) 当中間期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (14.4 ~ 14.9)	前年中間期 (13.4 ~ 13.9)	増 減	前 期 (13.4 ~ 14.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高		6,162,656	6,162,656	6,162,656
連結剰余金減少高		200,186	200,186	250,524
配当金		50,905	50,905	98,638
役員賞与		2,096	2,096	2,050
連結子会社の増加に伴う減少高		16,817	16,817	16,742
連結子会社の減少に伴う減少高		1,148	1,148	3,874
親会社の株式消却に伴う減少高		129,218	129,218	129,218
中間(当期)純利益		291,114	291,114	615,824
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,253,584	6,253,584	6,527,956
 (資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	415,150		415,150	
資本準備金期首残高	415,150		415,150	
資本剰余金増加高	619		619	
自己株式処分差益	619		619	
資本剰余金中間期末残高	415,769		415,769	
 (利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,527,956		6,527,956	
連結剰余金期首残高	6,527,956		6,527,956	
利益剰余金増加高	555,567		555,567	
中間純利益	553,797		553,797	
連結子会社の減少に伴う増加高	1,496		1,496	
持分法適用会社の増加に伴う増加高	272		272	
利益剰余金減少高	198,660		198,660	
配当金	53,342		53,342	
役員賞与	2,316		2,316	
連結子会社の増加に伴う減少高	9		9	
親会社の株式消却に伴う減少高	142,992		142,992	
利益剰余金中間期末残高	6,884,863		6,884,863	

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)	前 年 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	前 期 (13.4 ~ 14.3)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	980,078	526,649	1,113,524
減価償却費	416,044	382,075	803,607
固定資産処分損	25,820	14,906	52,637
退職給付引当金の増加(:減少)額	181,472	38,908	131,187
受取利息及び受取配当金	29,539	34,707	55,649
支 払 利 息	15,886	18,602	31,990
持分法による投資利益	51,627	21,344	15,046
売上債権の増加額	143,035	68,923	583,422
連結金融子会社の貸付金の増加額	98,704	58,889	91,321
たな卸資産の減少額	7,805	67,788	11,512
仕入債務の増加(:減少)額	45,766	113,443	14,686
そ の 他	4,133	40,935	174,576
小 計	891,355	710,687	1,239,130
利息及び配当金の受取額	38,860	43,310	68,454
利息の支払額	15,574	18,860	31,475
法人税等の支払額	382,641	281,813	516,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,001	453,325	759,149
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(:増加)額	11,248	25,458	34,828
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	483,502	203,139	667,893
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	107,632	82,373	159,139
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	462,247	300,377	604,080
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	533,773	461,419	961,402
賃貸リース用車両の取得による支出	256,877	287,774	566,690
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	31,605	32,050	65,119
賃貸リース用車両の売却による収入	126,598	234,186	408,422
そ の 他	34,403	34,770	29,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,914	312,656	954,031
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(:減少)額	72,158	90,571	26,112
コマーシャル・ペーパーの純増加(:減少)額	207,884	176,912	78,331
長期借入れによる収入	49,762	111,612	261,823
長期借入金の返済による支出	63,047	102,795	293,559
社債の発行による収入	840,917	734,130	1,493,896
社債の償還による支出	498,603	244,134	830,294
自己株式の取得による支出	169,213	129,218	282,849
配当金の支払額	53,342	50,905	98,638
そ の 他	5,089	4,818	6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,111	227,530	348,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 40,937	△ 10,741	32,375
現金及び現金同等物の増加額	205,261	357,457	185,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126	1,507,280	1,507,280
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 4,654	△ 4,654
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,893,387	1,860,083	1,688,126

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価の方法	……………	主として、その他有価証券について、時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価の方法	……………	主として時価法
3. 運用目的の金銭の信託の評価の方法	……………	時価法
4. たな卸資産の評価の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として総平均法または個別法による原価法
海外連結子会社	……………	主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法
5. 有形固定資産の減価償却の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として定率法
海外連結子会社	……………	主として定額法
6. 無形固定資産の減価償却の方法	……………	定額法
7. 重要な引当金の計上の方法		
貸倒引当金	……………	当　　社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。
		連結子会社 主として法人税法に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上しています。
賞与引当金	……………	連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間期対応分について計上しています。
退職給付引当金	……………	主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
8. 消費税等の会計処理	……………	税抜方式

〔連結貸借対照表の注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,770,939 百万円
2. 車両運搬具には、リース契約による資産（貸主）1,109,561百万円が含まれています。		
3. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産	受取手形	42,874 百万円
	譲受月賦手形・債権	94,699 百万円
	建物及び構築物	68,954 百万円
	機械装置	18,167 百万円
	土地	103,622 百万円
	その他	22,285 百万円
担保付債務	短期借入金	147,280 百万円
	長期借入金	76,378 百万円
	社債	94,699 百万円
4. 保証債務		823,367 百万円
5. 受取手形割引高		12,014 百万円
受取手形裏書譲渡高		55 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,042,984 百万円
有価証券勘定	1,447,001 百万円
計	2,489,986 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	596,599 百万円
現金及び現金同等物	1,893,387 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (14.4~14.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	7,279,136	341,737	265,807	7,886,681		7,886,681
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,173	8,444	131,226	142,844	142,844	
計	7,282,310	350,182	397,034	8,029,526	142,844	7,886,681
営 業 費 用	6,548,048	347,568	394,463	7,290,080	134,226	7,155,853
営 業 利 益	734,261	2,614	2,570	739,446	8,618	730,827
資 産	9,073,001	7,198,614	809,616	17,081,232	2,875,704	19,956,937
減 価 償 却 費	353,238	53,364	9,441	416,044		416,044
資 本 的 支 出	495,270	224,332	17,730	737,333		737,333

(2) 前年中間期 (13.4~13.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,259,368	308,005	266,187	6,833,560		6,833,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,766	7,576	122,184	153,526	153,526	
計	6,283,134	315,581	388,371	6,987,087	153,526	6,833,560
営 業 費 用	5,791,163	295,707	385,816	6,472,686	145,707	6,326,979
営 業 利 益	491,971	19,873	2,555	514,400	7,819	506,581
資 産	8,968,180	5,965,004	697,863	15,631,048	2,665,693	18,296,742
減 価 償 却 費	320,051	52,751	9,272	382,075		382,075
資 本 的 支 出	422,730	229,055	18,405	670,190		670,190

(3) 前 期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	13,858,017	676,723	571,557	15,106,297		15,106,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,908	16,662	247,912	316,483	316,483	
計	13,909,926	693,385	819,470	15,422,781	316,483	15,106,297
営 業 費 用	12,831,828	624,727	820,367	14,276,922	294,095	13,982,827
営 業 利 益	1,078,097	68,657	896	1,145,858	22,387	1,123,470
資 産	9,458,096	7,069,278	778,650	17,306,025	2,582,911	19,888,937
減 価 償 却 費	681,049	102,098	20,460	803,607		803,607
資 本 的 支 出	989,445	478,589	40,736	1,508,771		1,508,771

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,354,735百万円、前年中間期 3,011,167百万円、前期 3,016,176百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)	前 年 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	増 減
【 自 動 車 等 】	百万円	百万円	百万円
売 上 高	7,543,567	6,545,434	998,133
売 上 原 価	5,697,351	5,025,563	671,788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,107,360	1,021,963	85,397
営 業 利 益	738,855	497,906	240,949
営 業 外 収 益	153,290	119,859	33,431
営 業 外 費 用	95,605	102,767	7,162
経 常 利 益	796,540	514,999	281,541
特 別 利 益	186,050		186,050
(厚 生 年 金 基 金) (代 行 部 分 返 上 益)	(186,050)	()	(186,050)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	982,591	514,999	467,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等	395,175	224,848	170,327
少 数 株 主 利 益	32,519	6,069	26,450
中 間 純 利 益	554,895	284,081	270,814
【 金 融 】			
売 上 高	350,182	315,581	34,601
売 上 原 価	232,141	218,888	13,253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	115,426	76,818	38,608
営 業 利 益	2,614	19,873	△ 17,259
営 業 外 収 益	5,522	4,181	1,341
営 業 外 費 用	4,543	4,573	30
経 常 利 益	3,592	19,481	△ 15,889
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,592	19,481	△ 15,889
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等	594	7,425	6,831
少 数 株 主 利 益	272	267	5
中 間 純 利 益	2,725	11,789	△ 9,064
【 消 去 】			
中 間 純 利 益	△ 3,823	△ 4,756	933
【 連 結 】			
中 間 純 利 益	553,797	291,114	262,683

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (14.9 末 現 在)	前 期 (14.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	5,913,043	5,857,335	55,708
現 金 及 び 預 金	947,523	549,398	398,125
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,337,361	1,572,060	234,699
有 価 証 券	1,440,996	1,601,256	160,260
た な 卸 資 産	986,311	1,022,718	36,407
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,200,850	1,111,902	88,948
固 定 資 産	7,591,927	7,663,886	△ 71,959
有 形 固 定 資 産	4,354,678	4,353,811	867
投 資 そ の 他 の 資 産	3,237,249	3,310,074	△ 72,825
投 資 有 価 証 券	2,381,021	2,389,376	8,355
長 期 貸 付 金	374,268	399,349	25,081
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	481,959	521,349	39,390
合 計	13,504,971	13,521,221	△ 16,250
【 金 融 】			
流 動 資 産	5,227,220	5,011,868	215,352
現 金 及 び 預 金	95,460	157,835	62,375
有 価 証 券	6,814	4,204	2,610
譲 受 月 賦 手 形 ・ 債 権	3,362,829	3,214,276	148,553
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,762,115	1,635,551	126,564
固 定 資 産	1,971,393	2,057,410	△ 86,017
有 形 固 定 資 産	1,052,571	1,083,966	△ 31,395
無 形 固 定 資 産	4,116	4,328	△ 212
投 資 そ の 他 の 資 産	914,705	969,115	△ 54,410
投 資 有 価 証 券	218,457	252,746	34,289
長 期 貸 付 金	570,747	640,907	70,160
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	125,500	75,461	50,039
合 計	7,198,614	7,069,278	129,336
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	△ 746,648	△ 701,563	△ 45,085
【 連 結 】 合 計	19,956,937	19,888,937	68,000

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.9 末 現 在)	前 期 (14.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	4,414,239	4,583,985	△ 169,746
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,413,256	1,475,934	62,678
1 年 内 償 還 の 社 債	69,899	154,150	84,251
短 期 借 入 金	866,630	922,792	56,162
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,294,760	1,305,518	10,758
未 払 法 人 税 等	306,821	333,171	26,350
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	462,871	392,418	70,453
固 定 負 債	1,548,859	1,620,829	△ 71,970
社 債 ・ 転 換 社 債	500,400	413,808	86,592
長 期 借 入 金	236,640	255,928	19,288
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	811,818	951,092	139,274
負 債 計	5,963,099	6,204,815	△ 241,716
【 金 融 】			
流 動 負 債	3,273,597	3,049,099	224,498
1 年 内 償 還 の 社 債	939,619	866,780	72,839
短 期 借 入 金	664,435	605,697	58,738
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,077,307	923,989	153,318
未 払 金 及 び 未 払 費 用	139,106	151,310	12,204
未 払 法 人 税 等	2,530	6,133	3,603
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	450,598	495,187	44,589
固 定 負 債	3,484,220	3,548,381	△ 64,161
社 債	2,730,627	2,731,872	1,245
長 期 借 入 金	456,094	477,716	21,622
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	297,498	338,792	41,294
負 債 計	6,757,817	6,597,481	160,336
【 消 去 】 負 債 の 部 消 去 計	△ 747,130	△ 702,652	△ 44,478
【 連 結 】 負 債 計	11,973,785	12,099,644	△ 125,859
(少 数 株 主 持 分)			
【 連 結 】 少 数 株 主 持 分	472,094	464,220	7,874
(資 本 の 部)			
【 連 結 】			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 準 備 金		415,150	△ 415,150
資 本 剰 余 金	415,769		415,769
連 結 剰 余 金		6,527,956	△ 6,527,956
利 益 剰 余 金	6,884,863		6,884,863
そ の 他 有 価 証 券			
評 価 差 額 金	151,609	152,809	△ 1,200
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 83,968	22,855	△ 106,823
自 己 株 式	△ 254,265	△ 157,766	△ 96,499
子 会 社 の 所 有 する			
親 会 社 株 式		△ 32,983	32,983
資 本 計	7,511,057	7,325,072	185,985
【 連 結 】 合 計	19,956,937	19,888,937	68,000

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.4～14.9)	前 年 中 間 期 (13.4～13.9)
	百万円	百万円
【自動車等】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	982,591	514,999
減価償却費	362,679	329,323
固定資産処分損	25,680	14,463
退職給付引当金の増加(：減少)額	182,293	38,652
受取利息及び受取配当金	30,473	34,710
支払利息	21,710	23,574
持分法による投資利益	46,873	19,694
売上債権の減少額	247,847	256,909
たな卸資産の減少額	7,805	69,132
仕入債務の減少額	46,458	105,816
その他	95,493	49,592
小 計	1,437,710	1,037,241
利息及び配当金の受取額	38,029	41,884
利息の支払額	21,398	24,237
法人税等の支払額	376,974	277,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,366	777,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	663	30,855
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	388,605	87,265
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	77,796	31,841
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	386,119	206,291
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	509,178	433,959
賃貸リース用車両の取得による支出	57,793	87,000
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	25,434	26,103
賃貸リース用車両の売却による収入	19,839	63,769
その他	20,566	27,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,291	276,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	61,792	38,140
長期借入れによる収入	8,675	50,462
長期借入金の返済による支出	33,992	58,317
自己株式の取得による支出	169,213	129,218
配当金の支払額	53,342	50,905
その他	7,973	18,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,690	244,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32,659	△ 6,992
現金及び現金同等物の増加額	276,725	249,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,940	1,453,148
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 4,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,818,666	1,697,784

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (14.4 ~ 14.9)	前 年 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)
	百万円	百万円
【 金 融 】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,592	19,481
減価償却費	53,364	52,751
持分法による投資利益	4,754	1,650
売上債権の増加額	400,729	324,913
連結金融子会社の貸付金の増加額	98,704	58,889
その他	94,232	6,661
小 計	541,463	319,882
利息及び配当金の受取額	1,766	1,234
法人税等の支払額	5,666	4,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,364	323,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	11,911	5,396
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	95,707	115,873
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	29,836	50,531
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	76,127	94,086
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	24,594	27,459
賃貸リース用車両の取得による支出	199,084	200,774
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	6,171	5,947
賃貸リース用車両の売却による収入	106,758	170,417
その他	17,900	8,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,502	36,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	29,242	125,140
コマーシャル・ペーパーの純増加(:減少)額	210,671	175,091
長期借入れによる収入	47,942	124,416
長期借入金の返済による支出	38,451	104,538
社債の発行による収入	691,727	734,130
社債の償還による支出	364,453	244,134
その他		12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,679	471,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,277	△ 3,749
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	△ 71,464	108,166
現金及び現金同等物の期首残高	146,185	54,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,721	162,299
【 連 結 】		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 40,937	△ 10,741
現金及び現金同等物の増加額	205,261	357,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126	1,507,280
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 4,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,893,387	1,860,083

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (14.4~14.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	3,300,299	3,091,451	714,199	780,731	7,886,681		7,886,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,088,302	127,371	32,043	43,169	2,290,887	2,290,887	
計	5,388,602	3,218,822	746,243	823,901	10,177,568	2,290,887	7,886,681
営 業 費 用	4,852,733	3,039,678	740,825	799,339	9,432,577	2,276,723	7,155,853
営 業 利 益	535,868	179,144	5,417	24,561	744,991	14,163	730,827
資 産	8,928,115	6,457,512	1,301,488	967,875	17,654,992	2,301,945	19,956,937

(2) 前年中間期 (13.4~13.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	3,132,091	2,642,610	598,600	460,258	6,833,560		6,833,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,789,492	81,157	18,054	48,690	1,937,395	1,937,395	
計	4,921,583	2,723,768	616,655	508,948	8,770,956	1,937,395	6,833,560
営 業 費 用	4,509,117	2,618,816	621,872	505,417	8,255,223	1,928,244	6,326,979
営 業 利 益	412,466	104,951	5,217	3,531	515,732	9,150	506,581
資 産	8,907,241	5,551,040	973,730	800,994	16,233,007	2,063,734	18,296,742

(3) 前 期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698,686	5,587,784	1,537,324	1,282,502	15,106,297		15,106,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,835,050	244,552	57,137	117,923	4,254,664	4,254,664	
計	10,533,737	5,832,337	1,594,461	1,400,426	19,360,962	4,254,664	15,106,297
営 業 費 用	9,663,410	5,566,687	1,606,867	1,380,671	18,217,637	4,234,810	13,982,827
営 業 利 益	870,326	265,649	12,405	19,754	1,143,324	19,853	1,123,470
資 産	9,253,687	6,534,782	1,215,021	960,048	17,963,539	1,925,397	19,888,937

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,354,735百万円、前年中間期 3,011,167百万円、前期 3,016,176百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

4. 海外売上高

(1) 当中間期 (14.4~14.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	3,216,881	717,383	1,328,687	5,262,952
連 結 売 上 高				7,886,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 40.8	% 9.1	% 16.8	% 66.7

(2) 前年中間期 (13.4~13.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	2,713,208	616,333	895,050	4,224,592
連 結 売 上 高				6,833,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 39.7	% 9.0	% 13.1	% 61.8

(3) 前 期 (13.4~14.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	5,796,721	1,572,732	2,168,685	9,538,139
連 結 売 上 高				15,106,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 38.4	% 10.4	% 14.3	% 63.1

(単独)損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (14.4～14.9)	前 年 同 期 (13.4～13.9)	増 減	前 期 (13.4～14.3)
(経常損益の部)				
営業損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,204,777	4,011,942	192,835	8,284,968
売上高	4,204,777	4,011,942	192,835	8,284,968
営業費用	3,733,437	3,657,725	75,712	7,536,043
売上原価	3,276,590	3,226,379	50,211	6,618,526
販売費及び一般管理費	456,847	431,346	25,501	917,517
営業利益	471,339	354,216	117,123	748,924
営業外損益の部				
営業外収益	79,881	84,727	△ 4,846	174,212
受取利息	10,672	12,512	1,840	23,069
受取配当金	35,236	25,980	9,256	34,488
その他の営業外収益	33,972	46,235	12,263	116,654
営業外費用	69,470	91,832	△ 22,362	154,215
支払利息	5,356	5,310	46	10,669
その他の営業外費用	64,113	86,521	22,408	143,546
経常利益	481,750	347,112	134,638	768,920
(特別損益の部)				
特別利益	162,457		162,457	
厚生年金基金 代行部分返上益	162,457		162,457	
税引前当期利益	644,208	347,112	297,096	768,920
法人税、住民税及び事業税	238,200	200,200	38,000	418,800
法人税等調整額	23,789	56,685	80,474	120,118
当期利益	382,218	203,598	178,620	470,239
前期繰越利益	306,006	66,919	239,087	66,919
株式消却額	142,992	129,218	13,774	129,218
中間配当額				47,434
当期末処分利益	545,233	141,299	403,934	360,506

(单独)貸借対照表

科 目	当 前 半 期 (14.9末 現在)	前 期 (14.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (13.9末 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,538,809	3,431,039	107,770	3,118,153
現 金 預 金	697,828	265,802	432,026	619,666
受 取 手 形				4
売 掛 金	730,718	994,390	263,672	782,500
有 価 証 券	1,025,272	1,190,085	164,813	885,950
商 品 ・ 製 品	132,343	107,794	24,549	108,735
原 材 料	13,060	14,843	1,783	13,389
仕 掛 品	62,736	66,987	4,251	64,934
貯 蔵 品	6,564	6,323	241	6,537
短 期 貸 付 金	241,698	182,204	59,494	107,967
繰 延 税 金 資 産	235,126	216,084	19,042	179,914
その他の流動資産	399,560	395,623	3,937	356,053
貸 倒 引 当 金	6,100	9,100	3,000	7,500
固 定 資 産	4,945,282	5,036,891	△ 91,609	4,905,425
有 形 固 定 資 産	1,247,897	1,275,101	△ 27,204	1,233,588
建 物	345,767	350,141	4,374	350,353
構 築 物	40,953	42,360	1,407	42,043
機 械 装 置	353,392	341,507	11,885	346,344
車 両 運 搬 具	9,525	9,398	127	8,390
工 具 器 具 備 品	78,388	79,848	1,460	73,774
土 地	400,250	400,484	234	396,425
建 設 仮 勘 定	19,619	51,360	31,741	16,256
投 資 等	3,697,384	3,761,789	△ 64,405	3,671,837
投 資 有 価 証 券	1,764,662	1,832,686	68,024	1,921,941
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,200,646	1,223,747	23,101	1,148,503
長 期 貸 付 金	380,461	389,309	8,848	311,844
繰 延 税 金 資 産	244,678	297,445	52,767	262,120
その他の投資等	117,935	25,600	92,335	30,027
貸 倒 引 当 金	11,000	7,000	4,000	2,600
合 計	8,484,092	8,467,930	16,162	8,023,579

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (14.9末 現在)	前 期 (14.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (13.9末 現在)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,775,776	1,961,602	△ 185,826	1,619,939
支 払 手 形	928	1,202	274	791
買 掛 金	716,985	731,445	14,460	658,773
1年内償還の社債	50,000	114,150	64,150	114,150
未 払 金	278,517	348,720	70,203	273,343
未 払 法 人 税 等	238,917	262,336	23,419	193,906
未 払 費 用	361,263	352,215	9,048	327,415
預 り 金	98,596	118,809	20,213	35,032
その他の流動負債	30,567	32,723	2,156	16,527
固 定 負 債	868,107	844,169	23,938	791,453
社 債	500,600	400,600	100,000	400,600
退職給付引当金	292,653	391,458	98,805	380,243
その他の固定負債	74,853	52,111	22,742	10,610
負 債 計	2,643,883	2,805,772	△ 161,889	2,411,392
(資本の部)				
資 本 金	397,049	397,049		397,049
資 本 剰 余 金	415,150	415,150		415,150
資 本 準 備 金	415,150	415,150		415,150
利 益 剰 余 金	5,092,561	4,908,068	184,493	4,688,861
利 益 準 備 金	99,454	99,454		99,454
海外投資等損失準備金	396	397	1	397
特別償却準備金	1,547	1,396	151	1,396
固定資産圧縮積立金	5,004	5,386	382	5,386
別 途 積 立 金	4,440,926	4,440,926		4,440,926
当 期 未 処 分 利 益	545,233	360,506	184,727	141,299
(うち当期利益)	(382,218)	(470,239)	(88,021)	(203,598)
株式等評価差額金	113,789	99,656	14,133	111,124
自 己 株 式	△ 178,342	△ 157,766	△ 20,576	
資 本 計	5,840,208	5,662,158	178,050	5,612,186
合 計	8,484,092	8,467,930	16,162	8,023,579

(注) 子会社の範囲については、商法の規定を準用しています。